

家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準比較表

| 項目             | 国基準  |   |                                     |   |   |   |  |
|----------------|--|---|-------------------------------------|---|---|---|--|
|                | 家庭的保育事業  | 小規模保育事業   |                                     |   | 居宅訪問型<br>保育事業   | 事業所内保育事業  |  |
|                |  | A型  | B型                                  | C型  |   | 小規模型  | 保育所型   |
| 定員             | 3人以下<br>(5人以下) (※1)  | 19人以下   |                                     | 6人以上10人以下<br>(6人以上15人以下)<br>(※2)                                | 1人  | 19人以下   | 20人以上  |
| 設備の基準<br>(保育室) | 保育を行う専用の部屋<br>9.9㎡以上<br>(3人を超える場合、<br>3.3㎡/1人を加える。)                                      | 【0・1歳児】<br>乳児室又はほふく室<br>3.3㎡/1人<br>【2歳児】<br>保育室又は遊戯室<br>1.98㎡/1人  |                                     | 【0・1歳児】<br>乳児室又はほふく室<br>3.3㎡/1人<br>【2歳児】<br>保育室又は遊戯室<br>3.3㎡/1人 | —   | 【0・1歳児】<br>乳児室又はほふく室<br>3.3㎡/1人<br>【2歳児】<br>保育室又は遊戯室<br>1.98㎡/1人  | 【0・1歳児】<br>乳児室<br>1.65㎡/1人<br>ほふく室<br>3.3㎡/1人<br>【2歳児】<br>保育室又は遊戯室<br>1.98㎡/1人   |
| (屋外遊戯場)        | 敷地内に遊戯等に適した<br>広さの庭 (付近の代替地<br>可)<br>【2歳児】<br>3.3㎡/1人                                    | 屋外遊戯場 (付近の代替地でも可)<br>【2歳児】<br>3.3㎡/1人   |                                     |   | —   | 屋外遊戯場 (付近の代替地可)<br>【2歳児】<br>3.3㎡/1人   |  |
| (その他設備)        | 保健衛生上必要な採光、<br>照明及び換気設備<br>衛生的な調理設備、便所<br><br>火災報知器、消火器 (消<br>火訓練及び避難訓練を定<br>期的に実施すること。) | 調理設備、便所<br><br>乳児室、ほふく室、保育室、遊戯室には保育に必要な用具を備える。<br><br>保育室等を2階以上に設置する場合は、耐火建築物等であることに加え、<br>避難設備等の設置を要す。 |                                     |   | 事業の運営を行うために<br>必要な専用の区画を設け<br>るほか、保育の実施に必<br>要な設備及び備品 | 調理設備、便所<br><br>乳児室、ほふく室、保育<br>室、遊戯室には保育に必<br>要な用具を備える。<br><br>保育室等を2階以上に設<br>置する場合は、耐火建築<br>物等であることに加え、<br>避難設備等の設置を要<br>す。 | 医務室、調理室、便所<br><br>乳児室、ほふく室、保育<br>室、遊戯室には保育に必<br>要な用具を備える。<br><br>保育室等を2階以上に設<br>置する場合は、耐火建築<br>物等であることに加え、<br>避難設備等の設置を要<br>す。 |
| 職員<br>(資格要件)   | 家庭的保育者 (※3)  | 保育士 (※4)  | 保育士 (※4)<br>保育従事者 (※5)<br>1/2以上は保育士 | 家庭的保育者 (※3)   | 家庭的保育者 (※3)   | 保育士 (※4)<br>保育従事者 (※5)<br>1/2以上は保育士   | 保育士 (※4)<br>2人を下回ることとは不可   |
| (職員数)          | 【0～2歳児】<br>3:1<br>【補助者を置く場合】<br>5:2  | 【0歳児】<br>3:1<br>【1・2歳児】<br>6:1<br>【3歳児】 (※6)<br>20:1<br>【4歳児以上】 (※6)<br>30:1<br>上記以外に+1                 |                                     | 【0～2歳児】<br>3:1<br>【補助者を置く場合】<br>5:2                             | 【0～2歳児】<br>1:1  | 【0歳児】<br>3:1<br>【1・2歳児】<br>6:1<br>【3歳児】 (※7)<br>20:1<br>【4歳児以上】 (※7)<br>30:1<br>上記以外に+1                                     | 【0歳児】<br>3:1<br>【1・2歳児】<br>6:1<br>【3歳児】 (※7)<br>20:1<br>【4歳児以上】 (※7)<br>30:1<br>2人を下回れない                                       |

| 項目      | 国基準   |  |    |    |  |   |   |
|---------|---|--|----|----|--|---|---|
|         | 家庭的保育事業   | 小規模保育事業  |    |    | 居宅訪問型<br>保育事業  | 事業所内保育事業  |   |
|         |   | A型   | B型 | C型 |  | 定員19人以下   | 定員20人以上   |
| 保育時間    | 1日8時間を原則とし、保護者の労働時間等を考慮して、事業者が定める。  |  |    |    |  |   |   |
| 保育内容    | 厚生労働大臣が定める指針（保育所保育指針）に準じ、保育する乳幼児の心身の状況等に応じた保育   |  |    |    |  |   |   |
| 保護者との連携 | 保育する乳幼児の保護者と密接な連絡をとり、保育の内容等につき、保護者の理解及び協力を得よう努める。   |  |    |    |  |   |   |
| 給食      | 調理設備の設置<br>調理員の配置（委託・外部搬入の場合は調理員を置かないことができる）<br>（※8）  | 調理設備の設置<br>調理員の配置（委託・外部搬入の場合は調理員を置かないことができる）<br>（※8） |    |    | —  | 調理設備の設置<br>調理員の配置（委託・外部搬入の場合は調理員を置かないことができる）<br>（※8）  | 調理室の設置<br>調理員の配置（委託・外部搬入の場合は調理員を置かないことができる）<br>（※8） |
| 連携施設    | ○集団保育を体験させるための機会の設定<br>○保育の適切な提供に必要な家庭的保育事業者に対する相談、助言その他保育の内容に関する支援<br>○代替保育の提供<br>○卒園後の教育・保育施設 |  |    |    | 居宅訪問型保育連携施設<br>（障害児入所施設等）                            | ○集団保育を体験させるための機会の設定<br>○保育の適切な提供に必要な家庭的保育事業者に対する相談、助言その他保育の内容に関する支援<br>○代替保育の提供<br>○卒園後の教育・保育施設 | ○卒園後の教育・保育施設  |
| その他     |   |  |    |    | （対象者）<br>障害、疾病等により集団保育が困難<br>母子家庭等で夜間及び深夜の勤務に従事する場合等 |   |   |

（※1）家庭的保育補助者（市長等が行う研修を終了した者で、家庭的保育者を補助するもの）とともに保育する場合

（※2）施行の日から起算して5年を経過するまでの間、利用定員を6人以上15人以下とすることができる。

（※3）市長等が行う研修を終了した保育士又は保育士と同等以上の知識及び経験を有すると市長が認めた者で、次に掲げる事項のいずれにも該当するもの。

（1）保育を行っている乳幼児の保育に専念できる者

（2）児童福祉法第18条の5及び第34条の20第1項第4号に該当しない者

（※4）当該事業所に勤務する保健師又は看護師を1人に限り、保育士とみなす。

（※5）市長等が行う研修を終了した者

（※6）保育の整備状況等の地域の事情を勘案して、保育が必要と認められる児童に、小規模保育事業所において、保育を行う場合

（※7）保育の整備状況等の地域の事情を勘案して、保育が必要と認められる児童に、事業所内保育事業所において、保育を行う場合

（※8）施行日前の既存施設については、施行の日から5年を経過するまでの間、調理員、調理設備等の設置をしないことができる。